

ゴール9の達成に向けた JICA の取組方針

ゴール9：強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化（工業化）の促進及びイノベーションの推進を図る

1. 現状認識

（1）工業化とインフラ構築、イノベーション推進はなぜ必要なのか

製造業の GDP に占める付加価値額を見ると、低所得国の平均は 9%、低位中所得国では 18%、高位中所得国では 26%¹と、経済レベルの向上にしたがって増加している。経済成長を加速するため、アジアでは基幹産業の確立や高付加価値化のためのイノベーションが求められている一方、アフリカでは製造業付加価値額の全世界に占めるシェアが 1.5%に過ぎずビジネスの創出を経ての第二次産業の出現がまずは必要な状況である。

工業化を担う企業活動は、企業内部の要因だけではなく、外部要因にも影響を受ける。例えば、安定した電力供給、幹線道路、港湾といったインフラの状況によって、継続的なオペレーションを担保出来るかどうか異なってくる。また、開発途上国における無秩序な都市域の拡大とモータリゼーションの進展で、交通渋滞、大気汚染等の深刻な問題が起きていることに加え、大規模地震や近年の気候変動に伴う風水害の激化も深刻な課題となっている。ヒトやモノの移動の自由に関する格差、地域間経済格差の拡大を抑えた包摂的な工業化と、災害の影響を最小限に抑えた持続的な開発を達成することが必要である。この点で、2016-2030 年の間に期待される成長率を維持するには、世界全体で年平均 3.3 兆ドル、新興国ではこのうち 60%のインフラ投資が必要とされている²。強靱で質が高いインフラ構築及び財政制約の中で長期に渡り機能を維持できる維持管理体制の構築が求められている。

工業化を持続的に推進するためには、イノベーションの促進が必要である。イノベーションの国際比較では、上位 50 位以内に含まれるアジアの開発途上国は 2 カ国に留まり、アフリカは 0 となっている³。アジアにおいては中所得国の罫を回避しつつ更なる経済成長を達成するために、また、アフリカにおいては従来型の経済発展モデルにとらわれない形で経済発展を実現するために、科学技術で産業を牽引するイノベーションの推進が不可欠である。

（2）我が国の取り組み

日本は、先進 ASEAN を中心に、ODA を通じてインフラ整備や産業振興等を積極的に支援し、貿易拡大を通じた経済成長と域内経済統合の促進に貢献してきた。

¹ 世界銀行データバンク (<http://data.worldbank.org/indicator/NV.IND.MANF.ZS>)

² <http://www.mckinsey.com/industries/infrastructure/our-insights/bridging-global-infrastructure-gaps>

³ Cornell University, INSEAD & WIPO ‘The Global Innovation Index 2015’

2015年からの「開発協力大綱」では、自立的発展に向けた人づくりやインフラ整備、法制度構築による民間部門の成長等を通じた「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅」を重点課題として設定している。

具体的な対応としては、例えばTICADの宣言では毎回、企業振興、貿易支援が盛り込まれ、2013年のTICAD V「横浜行動計画」でも貿易投資促進のためのインフラ整備、産業育成、科学技術・イノベーション促進、職業訓練・産業人材育成が重要な柱として設定された。2000年代以降は、日本企業の海外展開を支援しつつ、官民が連携する形での工業化支援方針も強調している。アジアだけでなく他地域を含めた市場と日本企業をつなげる動きが顕著になってきた。

(3) JICAの強み

工業化に関しては、日本では戦後の工業発展を遂げる過程で、企業と行政の両面でノウハウを蓄積してきた。例えば、カイゼンの名で広く知られる品質管理・生産性向上は、多くの企業における実践を経てスキルの標準化が進み、多方面での汎用が可能となっている。投資、貿易振興では、制度改善支援や行政機関・人材の能力強化に強みを発揮している。最近では、経済特区開発等の具体的な事業の実施に係る協力も推進している。また、JICAによる支援を通して育成されたアジアをはじめとする開発途上国人材も、今後の協カリソースとして活用可能である。

インフラ構築では、持続的な経済成長実現に向けた取り組みとして、ASEAN地域の連結性向上やアフリカ地域回廊開発、ASEAN・アフリカ地域以外での経済回廊・国際道路網の整備等により、国と国を結び地域単位での開発を進めている。また、日本の経験や実績を生かし制度設計から組織能力強化、施設整備までのオールジャパンによる一貫した支援や、民間企業による事業参画の支援を展開している。

さらに、既存インフラを長期に活用すべく、維持管理関連マニュアル・ガイドラインの作成やアセットマネジメントを取り入れた運営・維持管理体制の強化、耐震設計等の実施による災害に強いインフラの整備、既存インフラの有効利用を図るICTへの取り組みにも注力している。

イノベーション推進に関しては、日本の大学では研究室ベースで特定の教授について研究を行うという形態が広く採用されており、研究人材育成のための参考となる。

2. 注力するターゲット

ゴール9には5つのターゲットがある。我が国の取り組み及びJICAの民間セクター開発、インフラ整備、地球環境分野における協力実績と強みを踏まえ、以下の3つのターゲットに積極的に貢献すべく、多様なアクターとの連携、あらゆる開発資金の動員、日本の技術の活用で、全ての人々が恩恵を受けるダイナミックな開発を進める。

【工業化に対する取り組みとして】

- 9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。(9.3にある安価な資金貸付などの金融サービスや市場アクセスの拡大といった要素も組み合わせた協力を実施)
→ 雇用増加、包摂的な工業化は産業支援の最も重要な方針の一つである。

【インフラ構築に対する取り組みとして】

- 9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。
→ 公平で安全なインフラは包摂的な工業化の基礎となるものである。

【イノベーション促進に対する取り組みとして】

- 9.5 2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。
→ 工業化の将来的な更なる発展の芽を生むためにイノベーションは重要。

3. 実現のための重点的取り組み

【工業化に対する取り組みとして】

(1) 投資・貿易・産業政策策定、産業人材育成とカイゼン普及を通じた工業化支援

ASEANや他のアジア地域では、日本の民間部門の投資促進に資する技術者及びビジネス人材の育成に貢献する。日本センターや民間からの提案型事業との連携により産官学一体となった域内の新たなビジネス機会の創出を促進するとともに、金融アクセスの向上も図る。アフリカ地域及びその他地域では、日本の民間部門のビジネスパートナーとなる企業家をカイゼンプロジェクト、ABEイニシアティブ⁴等を通して育成、同時に提案型事業等の活用による日本企業のビジネス展開支援と同地域における新たなビジネス機会の創出を促進する。また、地域を問わず、投資、貿易振興、産業・中小企業等の各種政策の策定を、政策対話等を通じて支援するとともに、関係する人材の育成を推進する。

⁴ アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(African Business Education Initiative for Youth)の略。2013年のTICAD Vにて公表され、5年間で1,000人のアフリカの若者に対し、日本の大学や大学院での教育に加え、日本企業でのインターンシップの機会を提供するもの。⁵ アセアン工学系高等教育ネットワークのことで、ASEAN10カ国の工学系トップ大学19校を対象に、教育・研究能力の向上を目的として実施中の工学系高等教育による人材育成事業。

【インフラ構築に対する取り組みとして】

（２）発展段階を踏まえたグローバル経済への対応

グローバル経済に対応するため、JICAがこれまで培ってきた現場に根差した経験に基づき、開発途上国の発展段階を踏まえたインフラ整備を支援する。例えば、低所得国では基礎インフラや経済回廊インフラといった国際競争力の強化に資する支援を展開し、中所得国では港湾、空港等のゲートウェイ整備や経済回廊インフラに加えて都市化対応インフラの支援に注力する。

（３）安全・安心な移動（包摂性への積極的配慮）

「人々の希望を叶えるインフラ」を念頭に、ナショナルミニマムとともにシビルミニマムにも配慮する。気候変動がもたらす自然災害リスクの増大に対して、それらを最小化するための強靱なインフラや蓄積されるインフラ資産の運営・維持管理体制の強化、へき地における妊産婦等適切なアクセスを有しない人々に裨益する地方道路建設、障害者等社会的弱者の利用を想定した環境整備など、プロプアな視点、ジェンダーや包摂性に配慮したインフラ整備支援を推進する。

（４）成長の持続性（環境の持続性）

大都市に人口と産業が集中し、交通渋滞や居住環境が悪化する中で、これまでの需要追従型の開発から環境制約も踏まえた持続性のある成長モデルを提示することが必要となっている（「持続可能な都市」の実現に貢献。）。開発のコントロールと併せて、大量輸送交通機関の整備及び必要な人材育成・制度構築・計画策定などインフラ全体を持続可能にする仕組みの支援を推進する。

【イノベーション促進に対する取り組みとして】

（５）イノベーション推進

工学系拠点大学の設置と AUN/SEED-Net⁵や汎アフリカ大学⁶といった地域内の頭脳循環のための人材ネットワーク構築を通じて高度科学技術人材を育成するとともに、引き続き SATREPS を実施することによって、イノベーションを促進する。

以上

⁵ アセアン工学系高等教育ネットワークのことで、ASEAN10 カ国の工学系トップ大学 19 校を対象に、教育・研究能力の向上を目的として実施中の工学系高等教育による人材育成事業。

⁶ アフリカ連合委員会（AUC）による構想で、アフリカを 5 つの地域（北部、西部、中部、東部、南部）に分け、各地域に対象分野を定め、各々ホスト国・ホスト大学・支援パートナー国を設けている。日本は東部の支援パートナー。